

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第72期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社キタムラ
【英訳名】	KITAMURA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武川 泉
【本店の所在の場所】	高知県高知市本町4丁目1番16号
【電話番号】	088(822)1646
【事務連絡者氏名】	管理部経理担当 梅田 秀徳
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市本町4丁目1番16号
【電話番号】	088(822)1646
【事務連絡者氏名】	管理部経理担当 梅田 秀徳
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	51,477,311	56,925,492	58,227,204	108,720,068	118,147,069
経常利益(千円)	1,204,180	1,254,497	589,114	2,305,436	3,051,958
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失()(千円)	199,499	638,122	468,336	793,295	1,292,665
純資産額(千円)	13,321,026	14,238,928	14,198,132	13,916,853	14,919,826
総資産額(千円)	47,357,890	48,265,600	51,173,436	46,464,374	47,542,328
1株当たり純資産額(円)	766.11	819.01	816.68	799.48	857.29
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額(円)	11.47	36.70	26.93	44.72	73.46
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.13	29.50	27.75	29.95	31.38
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,944,973	4,619,980	1,638,787	2,486,487	7,403,820
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,168,023	1,633,286	2,113,841	2,205,192	2,992,177
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	896,192	830,998	1,246,587	619,355	2,723,137
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	4,002,611	4,147,103	4,451,448	1,991,408	3,679,914
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,503 [3,934]	1,462 [4,280]	1,473 [4,144]	1,442 [3,879]	1,418 [3,865]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第70期中及び第70期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第71期中及び第71期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第72期中については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	42,244,486	47,866,127	51,484,323	88,736,467	98,899,033
経常利益(千円)	1,501,272	1,609,745	1,275,377	2,175,580	2,960,199
中間(当期)純利益(千円)	739,531	841,191	465,938	854,310	990,610
資本金(千円)	2,654,937	2,654,937	2,654,937	2,654,937	2,654,937
発行済株式総数(千株)	17,418	17,418	17,418	17,418	17,418
純資産額(千円)	13,762,167	14,406,930	14,797,588	13,878,722	14,582,500
総資産額(千円)	40,686,260	42,522,721	48,171,149	39,979,709	43,570,705
1株当たり純資産額(円)	791.48	828.67	851.16	797.47	838.03
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	42.53	48.38	26.80	48.41	56.22
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	15.00	15.00
自己資本比率(%)	33.8	33.9	30.7	34.7	33.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,195 [2,555]	1,132 [2,886]	1,168 [3,318]	1,151 [2,679]	1,106 [2,793]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第70期中及び第70期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第71期中、第71期及び第72期中については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社キタムラメディカル	香川県綾歌郡国分寺町	10,000	レントゲンフィルム・医療用機器等の販売	100.0	役員の兼任1名

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	事業部門	従業員数(人)
映像・情報関連	映像機器部門	781 [2,164]
	情報機器部門	51 [142]
	フィルム部門	92 [249]
	プリント部門	395 [1,098]
	その他部門	35 [100]
その他	-	114 [391]
全社（共通）	-	5 [0]
合計		1473 [4,144]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	1,168 [3,318]
---------	-----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資が緩やかに増加し、個人消費も持ち直しつつありますが、先行き不安材料として高騰する原油価格の動向に留意する必要があります。

流通業界におきましては、緩やかな個人消費の回復が続いているとはいうものの厳しい環境下に変わりはなく、依然として厳しい状況が続いております。

このようななか、当社グループ（当社および連結子会社）は、㈱ビコムキタムラを発展拡大させるために、カルチャ・コンビニエンス・クラブ㈱が全国展開する「T S U T A Y A」にF C加盟し、店舗の統廃合や改装を進めました。また、子供写真スタジオ・マリオを㈱キタムラの第二の柱にすべく積極展開し、当中間連結会計期間において22店の集中出店を実施いたしました。

また、本格的なデジタルカメラの時代を迎え、デジタルに対応した総合的な映像写真専門店の構築を進めておりますが、なかでもデジタルカメラとデジカメプリントの拡売を2大方針に掲げ取組みをさらに強化しております。またデジカメプリントも全店導入したデジタルミラボ等のインフラ強化の効果で順調に増加の結果、当中間連結会計期間の売上高は、58,227百万円（前年同期比2.3%増）となり、経常利益は589百万円（同53.0%減）となりました。しかし、減損損失321百万円を含む特別損失675百万円を計上し、中間純損失468百万円（前年同期は、638百万円の純利益）を計上することになりました。

事業の種類別セグメントの名称	事業部門	売上高（千円）	前年同期比（％）
映像・情報関連	映像機器部門	31,516,593	107.4
	情報機器部門	2,192,368	121.6
	フィルム部門	3,764,677	87.3
	プリント部門	16,035,833	100.8
	その他部門	1,532,814	97.8
その他	-	3,184,916	79.7
合計		58,227,204	102.3

（注） 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

地区別売上状況

地区別	売上高		店所数
	金額(千円)	構成比率(%)	
北海道・東北地区			
北海道	2,260,418	3.9	30
青森県	484,882	0.8	5
岩手県	553,072	0.9	7
宮城県	277,388	0.5	5
秋田県	518,690	0.9	7
山形県	580,539	1.0	8
福島県	635,789	1.1	9
計	5,310,782	9.1	71
関東地区			
茨城県	553,009	0.9	9
栃木県	447,557	0.8	6
群馬県	807,024	1.4	11
埼玉県	2,547,477	4.4	28
千葉県	989,094	1.7	15
東京都	1,644,505	2.8	16
神奈川県	1,482,615	2.5	19
計	8,471,284	14.5	104
中部地区			
新潟県	924,374	1.6	13
富山県	943,150	1.6	11
石川県	874,673	1.5	8
福井県	589,866	1.0	8
山梨県	487,833	0.8	9
長野県	1,560,199	2.7	20
岐阜県	845,470	1.5	13
静岡県	2,442,053	4.2	23
愛知県	2,912,454	5.0	30
三重県	1,084,664	1.9	13
計	12,664,741	21.8	148

地区別	売上高		店所数
	金額（千円）	構成比率（％）	
近畿地区			
滋賀県	873,417	1.5	10
京都府	752,865	1.3	12
大阪府	3,111,625	5.4	30
兵庫県	2,113,587	3.6	26
奈良県	837,482	1.4	11
和歌山県	137,318	0.2	1
計	7,826,297	13.4	90
中国地区			
鳥取県	540,652	0.9	8
島根県	511,390	0.9	6
岡山県	1,561,626	2.7	25
広島県	2,060,053	3.6	33
山口県	1,080,996	1.9	10
計	5,754,720	10.0	82
四国地区			
徳島県	1,035,125	1.8	12
香川県	2,485,091	4.3	33
愛媛県	1,684,905	2.9	35
高知県	1,793,277	3.1	18
計	6,998,399	12.1	98

地区別	売上高		店所数
	金額（千円）	構成比率（％）	
九州地区			
福岡県	4,501,319	7.7	46
佐賀県	367,584	0.6	4
長崎県	493,401	0.8	6
熊本県	1,050,169	1.8	14
大分県	1,296,679	2.2	12
宮崎県	818,731	1.4	10
鹿児島県	339,019	0.6	4
沖縄県	729,612	1.3	10
計	9,596,517	16.4	106
インターネットショップ 注2	1,517,872	2.6	-
営業店所計	58,140,615	99.9	699
本社計	86,588	0.1	-
合計	58,227,204	100.0	699

（注）1．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．前期までインターネットショップの売上高は神奈川県と香川県の売上高として集計しておりましたが、今期より重要性が増したため別掲記しております。

所在地別業績については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、「地区別売上状況」を除き、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失86百万円（前中間連結会計期間は、税金等調整前中間純利益1,159百万円を計上）を含む営業活動によるキャッシュ・フローの収入と財務活動によるキャッシュ・フローの収入で固定資産の取得等による支払いを行ったこと等により、当中間連結会計期間末には4,451百万円と前中間連結会計年度末に比べ304百万円（前年同期比7.3%増）の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は1,638百万円（前年同期比64.5%減）となりました。これは、主に、税金等調整前中間純損失が86百万円あったこと及び仕入債務の増加が2,127百万円（同13.0%増）あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は2,113百万円（前年同期比29.4%増）となりました。これは、有形固定資産の取得等による支出が1,590百万円（同11.5%増）あったこと、新規連結子会社の取得による支出が512百万円あったこと及び敷金及び保証金の回収が577百万円（同104.4%増）あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果獲得した資金は、1,246百万円（前年同期は、830百万円の使用）となりました。これは、短期借入金の純増加額が1,685百万円（同1,003百万円の減少）あったこと及び配当金の支払いが260百万円（前年同期比0.1%増）あったこと等によるものであります。

2【商品仕入実績の状況】

当中間連結会計期間の商品仕入実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
映像・情報関連	映像機器部門	25,926,033	117.4
	情報機器部門	4,174,979	123.8
	フィルム部門	2,767,668	88.7
	プリント部門	3,879,289	104.9
	その他部門	1,323,334	100.9
その他	-	2,210,667	72.3
合計		40,281,974	109.9

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループは小売業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。また、販売の状況については、「1.業績等の概要」に記載しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1)提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2)国内子会社

当中間連結会計期間において、当社がレントゲンフィルム・医療用機器等の販売を行う株式会社キタムラメディカルの株式を取得したことにより、同社の本社及び営業所が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

(平成17年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価格(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱キタムラメディカル	高松本社 (香川県綾歌郡国分寺町) 他9事業所	その他	営業所	4,653	3,452	- (-)	685	8,792	55 [29]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置であり建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

1. 年間賃借料は、以下のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
㈱キタムラメディカル	その他	営業所及びその他設備	34,049

2. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがある。

会社名	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	支払リース料 (千円)
㈱キタムラメディカル	その他	車輛、コンピュータ設備他	31,224

当中間連結会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価格(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ビコムキタムラ	T S U T A Y A 古賀店 (福岡県古賀市)	その他	店舗	2,914	39,789	- (-)	-	42,704	-

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 各資産の金額は、取得価額であります。

当中間連結会計期間において、以下の設備を譲渡いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価格(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ビコムキタムラ	レンタルBOM店 舗 7店舗	その他	店舗	55,731	483,079	- (-)	-	538,811	-

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は次のとおりであります。

なお、新たに確定した重要な設備の拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

会社名	地区名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	完了
㈱キタムラ	北海道・東北地区	映像・情報関連その他	店舗	20,000		平成18年1月	平成18年3月
	関東地区	映像・情報関連その他	店舗	100,000		平成18年1月	平成18年3月
	中部地区	映像・情報関連その他	店舗	100,000		平成18年1月	平成18年3月
	近畿地区	映像・情報関連その他	店舗	80,000		平成18年1月	平成18年3月
	中国地区	映像・情報関連その他	店舗	60,000		平成18年1月	平成18年3月
	四国地区	映像・情報関連その他	店舗	40,000		平成18年1月	平成18年3月
	九州地区	映像・情報関連その他	店舗	20,000		平成18年1月	平成18年3月
	合計			420,000			

(注) 1. 上記金額には、消費税は含んでおりません。

2. 今後の投資予定金額につきましては、平成17年12月8日付の増資資金及び借入金にて充当する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	49,800,000
計	49,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	17,418,252	17,918,252	東京証券取引所第二部	-
計	17,418,252	17,918,252	-	-

(注) 1. 当社株式は、ジャスダック証券取引所への上場を廃止し、平成17年6月7日付で、東京証券取引所第二部に上場しております。

2. 平成17年11月22日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月8日を払込期日とする第三者割当増資を行った結果、発行済株式総数は500,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	580	580
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	580,000	580,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,117(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,117(注)1 資本組入額 559(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員および関係会社の取締役、監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の質入その他の処分は認めない。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(ただし、新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により1株当たりの払込価額を調整し、調整による生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて払込価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込価額は適切に調整されるものとする。

2. 発行価格が調整された場合の資本組入額は、調整後の発行価格の2分の1とする。なお、計算の結果1円未満の端数を生ずるときはその端数を切り上げた額とする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	17,418,252	-	2,654,937	-	2,222,222

(注) 平成17年12月8日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が500,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ197,500千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社キタムラホールディングス	香川県綾歌郡国分寺町新名471 - 3	2,207	12.68
富士写真フイルム株式会社	東京都港区西麻布2 - 26 - 30	1,700	9.76
キタムラ従業員持株会	高知県高知市本町4 - 1 - 16	1,341	7.70
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB.U.K (東京都港区六本木6 - 10 - 1)	711	4.08
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1 - 1 - 1	600	3.44
北村 正志	神奈川県川崎市麻生区上麻生2 - 35 - 5	368	2.12
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 - 3 - 3	360	2.07
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 2 - 1	359	2.06
コニカミノルタフォトイメージング株式会社	東京都新宿区西新宿1 - 2 6 - 2	343	1.97
株式会社ニコン	東京都千代田区丸の内3 - 2 - 3	328	1.88
計	-	8,319	47.76

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)	普通株式 33,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,379,400	173,794	-
単元未満株式	普通株式 5,752	-	-
発行済株式総数	17,418,252	-	-
総株主の議決権	-	173,794	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キタムラ	高知県高知市本町4丁目1番16号	33,100	-	33,100	0.19
計	-	33,100	-	33,100	0.19

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	969	985	1,069 1,070	1,040 1,010	1,040	1,025
最低(円)	911	878	989 986	940 960	963	950

(注) 最高・最低株価は、平成17年6月7日より東京証券取引所第二部におけるもので、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成17年6月及び平成17年7月の月別最高・最低株価のうち、はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		4,815,001		5,119,341		4,257,809		
2. 受取手形及び売掛 金		3,997,945		5,159,540		3,776,027		
3. たな卸資産		11,569,364		12,271,928		11,495,358		
4. 前払費用		551,112		551,688		514,399		
5. 繰延税金資産		665,509		706,295		692,461		
6. 未収入金		2,025,195		2,674,368		2,039,783		
7. その他		142,814		177,941		153,684		
8. 貸倒引当金		54,446		71,581		64,536		
流動資産合計		23,712,498	49.1	26,589,524	52.0	22,864,990	48.1	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物及び構築物	1	8,990,260		9,121,063		9,004,509		
減価償却累計額		5,218,423	3,771,837	5,242,640	3,878,423	5,243,352	3,761,157	
2. 機械及び装置		107,953		209,097		137,293		
減価償却累計額		72,655	35,298	106,724	102,373	83,094	54,198	
3. 器具備品		8,148,532		6,707,416		8,123,533		
減価償却累計額		5,118,575	3,029,957	4,423,671	2,283,744	5,208,486	2,915,047	
4. 土地	1		5,141,336		5,071,386		5,141,336	
5. 建設仮勘定			59,858		72,525		45,371	
有形固定資産合計			12,038,288	25.0	11,408,453	22.3	11,917,109	25.1
(2) 無形固定資産								
ソフトウェア等			402,971		400,452		398,921	
無形固定資産合計			402,971	0.8	400,452	0.7	398,921	0.8
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	1		921,001		1,004,519		963,398	
2. 長期貸付金			1,079		5,994		1,100	
3. 長期前払費用			423,096		439,826		441,940	
4. 繰延税金資産			1,105,978		1,311,075		1,254,852	
5. 敷金及び保証金	1		9,253,277		9,042,095		9,253,314	
6. 仕入先長期積立 金			343,934		817,068		382,193	
7. その他			68,320		186,319		69,345	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
8. 貸倒引当金			4,843		31,891		4,838	
投資その他の資産 合計			12,111,843	25.1	12,775,006	25.0	12,361,307	26.0
固定資産合計			24,553,102	50.9	24,583,912	48.0	24,677,338	51.9
資産合計			48,265,600	100.0	51,173,436	100.0	47,542,328	100.0
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛 金			16,485,236		19,057,739		16,367,788	
2. 短期借入金	1		2,078,400		1,831,000		15,000	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金	1		3,809,700		3,676,756		3,601,376	
4. 未払法人税等			821,845		499,209		1,109,350	
5. 未払消費税等			299,552		88,279		404,714	
6. 未払費用			1,065,283		1,130,388		1,077,308	
7. 賞与引当金			786,300		852,400		719,900	
8. 景品費等引当金			670,004		677,182		667,831	
9. その他			2,051,825		2,605,365		1,890,062	
流動負債合計			28,068,148	58.2	30,418,320	59.5	25,853,332	54.4
固定負債								
1. 長期借入金	1		3,728,950		3,856,191		4,109,109	
2. 退職給付引当金			2,044,496		2,059,615		2,014,912	
3. 役員退職慰労引当 金			-		279,847		403,493	
4. その他			122,069		320,944		201,214	
固定負債合計			5,895,515	12.2	6,516,597	12.7	6,728,729	14.1
負債合計			33,963,664	70.4	36,934,917	72.2	32,582,062	68.5
(少数株主持分)								
少数株主持分			63,007	0.1	40,386	0.1	40,439	0.1
(資本の部)								
資本金			2,654,937	5.5	2,654,937	5.2	2,654,937	5.6
資本剰余金			2,222,222	4.6	2,222,222	4.3	2,222,222	4.7
利益剰余金			9,354,398	19.4	9,264,329	18.1	10,008,940	21.1
その他有価証券評価 差額金			35,869	0.1	85,594	0.2	62,461	0.1
自己株式			28,499	0.1	28,951	0.1	28,735	0.1
資本合計			14,238,928	29.5	14,198,132	27.7	14,919,826	31.4
負債、少数株主持分 及び資本合計			48,265,600	100.0	51,173,436	100.0	47,542,328	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		56,925,492	100.0	58,227,204	100.0	118,147,069	100.0
売上原価		38,125,905	67.0	39,438,013	67.7	79,839,852	67.6
売上総利益		18,799,586	33.0	18,789,190	32.3	38,307,216	32.4
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		742,649		673,438		1,337,655	
2. 景品費等引当金繰入額		670,004		677,182		667,831	
3. 給料手当		5,260,097		5,360,171		11,382,340	
4. 賞与引当金繰入額		747,375		769,775		691,975	
5. 退職給付費用		159,504		204,289		347,973	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		-		15,306		28,734	
7. 福利厚生費		887,349		907,463		1,781,475	
8. 賃借料		3,451,701		3,498,169		6,915,183	
9. 減価償却費		528,080		486,789		1,058,887	
10. その他		5,311,837	31.2	5,846,792	31.7	11,440,520	30.2
営業利益		1,040,986	1.8	349,812	0.6	2,654,636	2.2
営業外収益							
1. 受取利息		2,738		2,179		3,092	
2. 受取配当金		3,138		3,348		6,608	
3. 受取手数料		28,363		34,230		54,448	
4. 受取保証料		125,425		132,995		249,281	
5. 仕入割引		34,874		23,247		75,037	
6. 連結調整勘定償却額		-		63,965		-	
7. その他		120,931	0.6	115,040	0.6	202,946	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		72,838		49,158		128,651	
2. 支払手数料		-		44,862		26,999	
3. 売上割引		-		269		209	
4. その他		29,124	0.2	41,416	0.2	38,232	0.1
経常利益		1,254,497	2.2	589,114	1.0	3,051,958	2.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		金額(千円)	百分比 (%)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
特別損失									
1. 固定資産除却損	1	95,186		58,740		323,390			
2. 店舗売却損		-		295,210		-			
3. 減損損失	3	-		321,830		-			
4. 役員退職慰労引当 金繰入額		-	95,186	-	675,782	374,758	698,149		0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失()			1,159,310		86,668		2,353,808		2.0
法人税、住民税及 び事業税	2	781,980		432,829		1,508,302			
法人税等調整額	2	246,487	535,492	51,109	381,720	440,415	1,067,887		0.9
少数株主利益又は 少数株主損失()			14,304		52		6,743		0.0
中間(当期)純利 益又は中間純損失 ()			638,122		468,336		1,292,665		1.1

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,222,222		2,222,222		2,222,222
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,222,222		2,222,222		2,222,222
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			8,992,678		10,008,940		8,992,678
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		638,122	638,122	-	-	1,292,665	1,292,665
利益剰余金減少高							
1. 配当金		260,818		260,780		260,818	
2. 役員賞与		15,584		15,494		15,584	
3. 中間純損失		-	276,402	468,336	744,611	-	276,402
利益剰余金中間期末 (期末)残高			9,354,398		9,264,329		10,008,940

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間純 損失()又は税金等 調整前中間(当期)純 利益		1,159,310	86,668	2,353,808
減価償却費		1,205,628	1,103,622	2,678,640
減損損失		-	321,830	-
連結調整勘定償却額		-	63,965	16,380
貸倒引当金の増加額		44,077	25,620	54,162
賞与引当金の増加額 (減少額)		62,800	85,500	3,600
退職給付引当金の増 加額(減少額)		11,773	29,413	17,811
役員退職慰労引当金 の減少額(増加額)		-	123,646	403,493
景品費等引当金の増 加額		15,318	9,350	13,146
受取利息及び受取配 当金		5,877	5,528	9,701
支払利息		72,838	49,158	128,651
有価証券売却益		-	1,346	-
固定資産除却損		95,186	58,740	323,390
店舗売却損		-	295,210	-
売上債権の増加額		480,785	515,577	258,867
たな卸資産の増加額 (減少額)		1,742,052	600,084	1,816,059
その他資産の増加額		474,054	310,813	520,399
仕入債務の増加額		1,883,359	2,127,266	1,765,910
その他負債の増加額 (減少額)		194,547	335,398	272,556
役員賞与の支払額		15,663	15,494	15,663
小計		5,121,417	2,717,988	8,455,045

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		5,867	5,529	9,696
利息の支払額		69,076	53,608	122,076
法人税等の支払額		438,227	1,031,121	938,844
営業活動によるキャッ シュ・フロー		4,619,980	1,638,787	7,403,820
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		120,000	220,000	240,000
定期預金の払戻によ る収入		80,000	30,000	290,000
有形固定資産の取得 等による支出		1,426,491	1,590,916	2,627,705
有形固定資産の売却 等による収入		-	333,159	-
無形固定資産の取得 等による支出		70,341	58,504	128,699
無形固定資産の売却 等による収入		2,180	364	1,601
投資有価証券の取得 等による支出		865	913	18,360
有価証券の売却等によ る収入		-	3,779	-
敷金及び保証金の支 出		257,847	371,899	519,141
敷金及び保証金の回 収		282,501	577,480	550,371
新規連結子会社の取 得による支出		-	512,459	-
子会社株式の取得によ る支出		-	-	26,973
貸付けによる支出		-	-	99
貸付金の回収による 収入		15	68	92
その他投資等の増加 による支出		157,390	343,898	308,216
投資活動におけるそ の他の収支		34,953	39,898	34,953
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,633,286	2,113,841	2,992,177

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		1,003,600	1,685,000	3,067,000
長期借入れによる収 入		2,300,000	1,800,000	5,100,000
長期借入金の返済に よる支出		1,903,300	1,977,538	4,531,465
少数株主への株式の 発行による収入		40,000	-	40,000
自己株式の取得によ る支出		2,114	216	2,350
配当金の支払額		260,388	260,657	260,726
少数株主への配当金 の支払額		1,596	-	1,596
財務活動によるキャッ シュ・フロー		830,998	1,246,587	2,723,137
現金及び現金同等物の 増加額		2,155,695	771,533	1,688,506
現金及び現金同等物の 期首残高		1,991,408	3,679,914	1,991,408
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,147,103	4,451,448	3,679,914

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 ㈱ラボネットワーク ㈱ジェイドラッグ ㈱小田通商 ㈱ビコムキタムラ ㈱ピクチャリングオンライン なお、㈱ピクチャリングオンラインについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>また、㈱ビコムキタムラについては、平成16年5月1日付で、㈱メディアシティキタムラ（同日付で、社名を㈱ビコムキタムラに変更）と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ㈱オフィス事務サービス ㈱岡山フジカラー （連結範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 ㈱ラボネットワーク ㈱ジェイドラッグ ㈱キタムラトレードサービス ㈱ビコムキタムラ ㈱ピクチャリングオンライン ㈱キタムラメディカル なお、㈱キタムラメディカルについては、当中間連結会計期間に株式を取得したため、連結の範囲に含めておりますが、株式取得日を当中間連結会計期間末としたため、中間貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>また、㈱小田通商については、平成17年6月28日付で、㈱キタムラトレードサービスに社名を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 同左 （連結範囲から除いた理由） 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 ㈱ラボネットワーク ㈱ジェイドラッグ ㈱小田通商 ㈱ビコムキタムラ ㈱ピクチャリングオンライン なお、㈱ピクチャリングオンラインについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、㈱ビコムキタムラについては、平成16年5月1日付で、㈱メディアシティキタムラ（同日付で、社名を㈱ビコムキタムラに変更）と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 同左 （連結範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 商品及び原材料 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 商品及び原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 商品及び原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 器具備品 2～20年</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p>	<p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．景品費等引当金 将来発生する景品の交換等に備えるため、過去の実績率を基礎として必要額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。なお、当中間連結会計年度に退職金規程を改訂しており、これに伴い発生した過去勤務債務（33,610千円）を一括償却しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．景品費等引当金 同左</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．景品費等引当金 同左</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。なお、当連結会計年度に退職金規程を改訂しており、これに伴い発生した過去勤務債務（33,610千円）を一括償却しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>ホ．役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理していましたが、前連結会計年度の下期より規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は変更後の方法による場合と比較して、営業利益及び経常利益は14,411千円、税金等調整前中間純利益は389,170千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、当連結会計年度下期において役員退職慰労金に関する規程を整備したことを契機に、役員退職慰労金を在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度に係る発生額28,734千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額374,758千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方による場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ28,734千円少なく、税金等調整前当期純利益は403,493千円少なく計上されております。</p> <p>なお、この変更は当連結会計年度の下期に役員退職慰労金に関する規程の整備が行われたため、当中間連結会計期間については従来の方による方法によっております。従って当中間連結会計期間は変更後の方法による場合と比較して、営業利益及び経常利益は14,411千円、税金等調整前中間純利益は389,170千円それぞれ多く計上されております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他(中間)連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は321,830千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書) 「支払手数料」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「支払手数料」の金額は6,793千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																												
<p>1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>397,252千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,774,892</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,936</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>400,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,574,081</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,606,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>1,174,100</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,030,236</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,810,736</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 97,500千円</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当中間連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメント 3,000,000千円の総額 借入実行残高 -</p> <table> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000,000</td> </tr> </table>	建物	397,252千円	土地	3,774,892	投資有価証券	1,936	敷金及び保証金	400,000	計	4,574,081	短期借入金	1,606,400千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,174,100	長期借入金	3,030,236	計	5,810,736	差引額	3,000,000	<p>1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>393,353千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,704,943</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>14,440</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>350,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,462,736</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>800千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>1,529,300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,930,240</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,460,340</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 192,459千円</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当中間連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメント 10,000,000千円の総額 借入実行残高 -</p> <table> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000,000</td> </tr> </table>	建物	393,353千円	土地	3,704,943	投資有価証券	14,440	敷金及び保証金	350,000	計	4,462,736	短期借入金	800千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,529,300	長期借入金	2,930,240	計	4,460,340	差引額	10,000,000	<p>1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>383,207千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,704,943</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,936</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>400,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,490,087</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>1,236,900</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,305,336</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,542,236</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 206,971千円</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメント 3,000,000千円の総額 借入実行残高 -</p> <table> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000,000</td> </tr> </table>	建物	383,207千円	土地	3,704,943	投資有価証券	1,936	敷金及び保証金	400,000	計	4,490,087	短期借入金	-千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,236,900	長期借入金	3,305,336	計	4,542,236	差引額	3,000,000
建物	397,252千円																																																													
土地	3,774,892																																																													
投資有価証券	1,936																																																													
敷金及び保証金	400,000																																																													
計	4,574,081																																																													
短期借入金	1,606,400千円																																																													
1年以内返済予定の長期借入金	1,174,100																																																													
長期借入金	3,030,236																																																													
計	5,810,736																																																													
差引額	3,000,000																																																													
建物	393,353千円																																																													
土地	3,704,943																																																													
投資有価証券	14,440																																																													
敷金及び保証金	350,000																																																													
計	4,462,736																																																													
短期借入金	800千円																																																													
1年以内返済予定の長期借入金	1,529,300																																																													
長期借入金	2,930,240																																																													
計	4,460,340																																																													
差引額	10,000,000																																																													
建物	383,207千円																																																													
土地	3,704,943																																																													
投資有価証券	1,936																																																													
敷金及び保証金	400,000																																																													
計	4,490,087																																																													
短期借入金	-千円																																																													
1年以内返済予定の長期借入金	1,236,900																																																													
長期借入金	3,305,336																																																													
計	4,542,236																																																													
差引額	3,000,000																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																		
<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="156 353 501 533"> <tr> <td>建物</td> <td>33,151千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,986</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,424</td> </tr> <tr> <td>店舗撤去費用等</td> <td>39,623</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95,186</td> </tr> </table> <p>2. 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	建物	33,151千円	構築物	4,986	器具備品	17,424	店舗撤去費用等	39,623	計	95,186	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="587 353 932 566"> <tr> <td>建物</td> <td>9,961千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>12,004</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>876</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>28,450</td> </tr> <tr> <td>店舗撤去費用等</td> <td>7,448</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58,740</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p>	建物	9,961千円	構築物	12,004	機械及び装置	876	器具備品	28,450	店舗撤去費用等	7,448	計	58,740	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1023 353 1367 566"> <tr> <td>建物</td> <td>93,993千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>16,291</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>82,722</td> </tr> <tr> <td>店舗撤去費用等</td> <td>130,366</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>323,390</td> </tr> </table>	建物	93,993千円	構築物	16,291	機械及び装置	17	器具備品	82,722	店舗撤去費用等	130,366	計	323,390
建物	33,151千円																																			
構築物	4,986																																			
器具備品	17,424																																			
店舗撤去費用等	39,623																																			
計	95,186																																			
建物	9,961千円																																			
構築物	12,004																																			
機械及び装置	876																																			
器具備品	28,450																																			
店舗撤去費用等	7,448																																			
計	58,740																																			
建物	93,993千円																																			
構築物	16,291																																			
機械及び装置	17																																			
器具備品	82,722																																			
店舗撤去費用等	130,366																																			
計	323,390																																			

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																					
	<p>3. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="536 427 946 983"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道・東北地区</td> <td>営業店舗7店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品、長期前払費用、リース資産</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>営業店舗11店舗</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>中部地区</td> <td>営業店舗4店舗</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>近畿地区</td> <td>営業店舗8店舗</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>四国地区</td> <td>営業店舗6店舗</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>九州地区</td> <td>営業店舗3店舗</td> <td>同上</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(321,830千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は建物及び構築物113,932千円、器具備品92,181千円、長期前払費用2,258千円、及びリース資産113,459千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	地域	用途	種類	北海道・東北地区	営業店舗7店舗	建物及び構築物、器具備品、長期前払費用、リース資産	関東地区	営業店舗11店舗	同上	中部地区	営業店舗4店舗	同上	近畿地区	営業店舗8店舗	同上	四国地区	営業店舗6店舗	同上	九州地区	営業店舗3店舗	同上	
地域	用途	種類																					
北海道・東北地区	営業店舗7店舗	建物及び構築物、器具備品、長期前払費用、リース資産																					
関東地区	営業店舗11店舗	同上																					
中部地区	営業店舗4店舗	同上																					
近畿地区	営業店舗8店舗	同上																					
四国地区	営業店舗6店舗	同上																					
九州地区	営業店舗3店舗	同上																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,815,001千円 流動資産のその他勘定に含まれる有価証券 34,102 預入期間が3カ月を超える定期預金 702,000 現金及び現金同等物 4,147,103	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,119,341千円 流動資産のその他勘定に含まれる有価証券 34,106 預入期間が3カ月を超える定期預金 702,000 現金及び現金同等物 4,451,448	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,257,809千円 流動資産のその他勘定に含まれる有価証券 34,104 預入期間が3カ月を超える定期預金 612,000 現金及び現金同等物 3,679,914

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	4,053,255	2,317,279	1,735,975	機械及び装置	4,004,569	2,835,234	113,459	1,055,876	機械及び装置	4,097,382	2,610,394	1,486,987
器具備品	3,497,578	2,167,859	1,329,719	器具備品	3,450,958	2,033,978	-	1,416,979	器具備品	3,749,840	2,412,776	1,337,064
その他	274,456	236,997	37,459	その他	90,428	24,822	-	65,605	その他	220,048	166,846	53,201
計	7,825,291	4,722,136	3,103,154	計	7,545,956	4,894,035	113,459	2,538,461	計	8,067,271	5,190,017	2,877,254
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,367,040千円 1年超 1,835,731 計 3,202,772				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 1,368,204千円 1年超 1,359,589 計 2,727,793 リース資産減損勘定の残高 80,373千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,367,316千円 1年超 1,594,834 計 2,962,151				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 784,517千円 減価償却費相当額 735,575 支払利息相当額 39,767				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 810,195千円 リース資産減損勘定の取崩額 33,085 減価償却費相当額 765,304 支払利息相当額 29,944 減損損失 113,459				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,569,641千円 減価償却費相当額 1,473,490 支払利息相当額 73,645				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成16年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	296,589	356,138	59,549
(2)その他	2,433	3,414	981
合計	299,022	359,553	60,530

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)関係会社株式	480,440
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	84,422
マネー・マネージメント・ファンド	34,102

(当中間連結会計期間)(平成17年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	298,104	442,300	144,195
(2)その他			
合計	298,104	442,300	144,195

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)関係会社株式	480,440
(2)その他有価証券	
非上場株式	81,779
マネー・マネージメント・ファンド	34,106

(前連結会計年度)(平成17年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	297,190	401,179	103,989
(2)その他	2,433	3,668	1,235
合計	299,623	404,847	105,224

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)関係会社株式	480,440
(2)その他有価証券	
非上場株式	81,779
マネー・マネージメント・ファンド	34,104

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(1) 前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

映像・情報関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

映像・情報関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

映像・情報関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当社は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当社は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 819円01銭 1株当たり中間純利益 36円70銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 816円68銭 1株当たり中間純損失 26円93銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 857円29銭 1株当たり当期純利益 73円46銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (千円)	638,122	468,336	1,292,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	15,494
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(15,494)
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は普通株式に係る中間純損失 () (千円)	638,122	468,336	1,277,170
期中平均株式数(千株)	17,386	17,385	17,386
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権の数593個)	平成16年6月29日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権の数580個)	平成16年6月29日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権の数590個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社は、平成17年11月22日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行に関して決議し、平成17年12月8日付で発行しております。</p> <p>(1)新株式発行要領</p> <ol style="list-style-type: none">1. 発行した新株式 普通株式 500,000株2. 発行価額 1株につき 790円3. 発行価額の総額 395,000,000円4. 資本組入額 1株につき 395円5. 資本組入額の総額 197,500,000円6. 申込期日 平成17年12月8日7. 払込期日 平成17年12月8日8. 配当起算日 平成17年10月1日9. 割当先及び株式数 キヤノン販売(株) 500,000株 <p>(2)増資の理由及び資金の用途</p> <ol style="list-style-type: none">1. 増資の理由 当社は、今後の事業展開を進める上で、映像・情報関連事業におけるキヤノン販売(株)とのパートナーシップのさらなる強化を図ること及び財務基盤の強化を主たる目的として第三者割当増資を行いました。2. 資金の用途 全額を設備資金に充当する予定であります。	

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1.現金及び預金		4,102,054		4,001,045		3,674,370			
2.受取手形		2,607		3,319		1,940			
3.売掛金		3,017,047		3,577,558		3,020,869			
4.たな卸資産		9,904,701		10,825,930		9,937,581			
5.短期貸付金				2,639,600		2,095,020			
6.その他		3,875,543		3,491,493		3,156,306			
流動資産合計			20,901,955	49.2		24,538,947	50.9	21,886,087	50.2
固定資産									
(1)有形固定資産	1								
1.建物	2	2,670,567		3,515,204		3,206,484			
2.器具備品		1,522,963		1,469,173		1,548,413			
3.土地	2	4,563,295		4,493,346		4,563,295			
4.その他		575,953		145,078		56,712			
有形固定資産合計			9,332,780			9,622,802		9,374,906	
(2)無形固定資産			300,284			284,646		286,029	
(3)投資その他の資産									
1.敷金及び保証金	2	8,369,215		8,309,972		8,367,889			
2.関係会社株式				2,699,408		761,864			
3.その他	2	3,712,505		2,746,425		2,897,947			
4.貸倒引当金		94,020		31,053		4,020			
投資その他の資産 合計			11,987,700			13,724,753		12,023,681	
固定資産合計			21,620,765	50.8		23,632,202	49.1	21,684,617	49.8
資産合計			42,522,721	100.0		48,171,149	100.0	43,570,705	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		7,997,535		9,499,660		6,377,773	
2. 買掛金		6,062,118		7,642,851		7,927,423	
3. 短期借入金	2	1,110,000		1,700,000			
4. 1年以内返済予定 の長期借入金	2	2,941,700		3,676,756		3,601,376	
5. 未払法人税等		796,312		435,250		971,741	
6. 未払消費税等	3	254,910		36,890		297,289	
7. 賞与引当金		621,000		668,000		598,000	
8. 景品費等引当金		623,138		650,624		633,353	
9. その他		2,125,237		2,863,415		2,147,590	
流動負債合計		22,531,951	53.0	27,173,449	56.4	22,554,547	51.8
固定負債							
1. 長期借入金	2	3,728,950		3,856,191		4,109,109	
2. 退職給付引当金		1,734,819		1,745,529		1,721,840	
3. 役員退職慰労引当 金				279,847		403,493	
4. その他		120,069		318,544		199,214	
固定負債合計		5,583,838	13.1	6,200,111	12.9	6,433,657	14.7
負債合計		28,115,790	66.1	33,373,561	69.3	28,988,204	66.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		2,654,937	6.3	2,654,937	5.5	2,654,937	6.1
1. 資本準備金		2,222,222		2,222,222		2,222,222	
資本剰余金合計		2,222,222	5.2	2,222,222	4.6	2,222,222	5.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		150,748		150,748		150,748	
2. 任意積立金		8,430,308		9,147,010		8,430,308	
3. 中間(当期)未処 分利益		941,191		565,938		1,090,610	
利益剰余金合計		9,522,248	22.4	9,863,698	20.5	9,671,666	22.2
その他有価証券評価 差額金		36,021	0.1	85,681	0.2	62,408	0.2
自己株式		28,499	0.1	28,951	0.1	28,735	0.1
資本合計		14,406,930	33.9	14,797,588	30.7	14,582,500	33.5
負債・資本合計		42,522,721	100.0	48,171,149	100.0	43,570,705	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高		47,866,127	100.0	51,484,323	100.0	98,899,033	100.0		
売上原価		31,801,428	66.4	34,544,914	67.1	66,604,880	67.3		
売上総利益		16,064,699	33.6	16,939,409	32.9	32,294,153	32.7		
販売費及び一般管理費		14,677,816	30.7	16,009,283	31.1	29,726,621	30.1		
営業利益		1,386,883	2.9	930,125	1.8	2,567,531	2.6		
営業外収益	1	295,532	0.6	467,838	0.9	543,220	0.6		
営業外費用	2	72,669	0.1	122,586	0.2	150,552	0.2		
経常利益		1,609,745	3.4	1,275,377	2.5	2,960,199	3.0		
特別利益						90,000	0.1		
特別損失	3, 4	66,964	0.1	379,645	0.8	1,114,254	1.1		
税引前中間(当期) 純利益		1,542,781	3.3	895,731	1.7	1,935,945	2.0		
法人税、住民税及 び事業税	6	768,202		430,655		1,374,476			
法人税等調整額	6	66,613	701,589	1.5	862	429,141	945,335	1.0	
中間(当期)純利益			841,191	1.8		465,938	0.9	990,610	1.0
前期繰越利益			100,000			100,000		100,000	
中間(当期)未処分 利益			941,191			565,938		1,090,610	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(3) 景品費等引当金 将来発生する景品の交換等に備えるため、過去の実績率を基礎として必要額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。なお、当中間会計期間に退職金規程を改訂しており、これに伴い発生した過去勤務債務（33,610千円）を一括償却しております。</p>	<p>(3) 景品費等引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 景品費等引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。なお、当事業年度に退職金規程を改訂しており、これに伴い発生した過去勤務債務（33,610千円）を一括償却しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期より規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>従って、前中間会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は14,411千円、税引前中間純利益は389,170千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社は、従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、当事業年度下期において役員退職慰労金に関する規程を整備したことを契機に、役員退職慰労金を在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度に係る発生額28,734千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額374,758千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ28,734千円少なく、税引前当期純利益は403,493千円少なく計上されております。</p> <p>なお、この変更は当事業年度の下期に役員退職慰労金に関する規程の整備が行われたため、当中間会計期間については従来の方法によっております。従って当中間会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は14,411千円、税引前中間純利益は389,170千円それぞれ多く計上されております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は321,830千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「短期貸付金」は、前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「短期貸付金」の金額は、720,020千円であります。</p> <p>2. 「関係会社株式」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「関係会社株式」は、1,228,641千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	7,756,263千円	8,098,127千円	7,848,356千円
2.担保提供資産			
(1)担保に供している資産	建物 347,072千円 土地 3,242,667 敷金及び保証金 400,000 その他(投資有価証券) 1,936 計 3,991,676	建物 341,337千円 土地 3,172,718 敷金及び保証金 350,000 その他(投資有価証券) 14,440 計 3,878,496	建物 331,192千円 土地 3,172,718 敷金及び保証金 400,000 その他(投資有価証券) 1,936 計 3,905,846
(2)担保提供資産に対する債務	短期借入金 793,900千円 1年以内返済予定の長期借入金 1,024,100 長期借入金 2,692,736 計 4,510,736	短期借入金 800千円 1年以内返済予定の長期借入金 1,529,300 長期借入金 2,930,240 計 4,460,340	短期借入金 千円 1年以内返済予定の長期借入金 1,236,900 長期借入金 3,305,336 計 4,542,236
3.消費税等の表示	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同左	
4.保証債務	次の会社の銀行借入債務に対して保証を行っております。 保証先 保証金額 (株)ピコムキタム 807,900千円 (株)小田通商 1,000 計 808,900		
5.受取手形割引高	97,500千円	137,767千円	88,280千円
6.コミットメントライン契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメント 3,000,000千円の総額 借入実行残高 - 差引額 3,000,000	当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメント 10,000,000千円の総額 借入実行残高 - 差引額 10,000,000	当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメント 3,000,000千円の総額 借入実行残高 - 差引額 3,000,000

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																					
1. 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 4,077千円 受取手数料 28,325 受取保証料 123,270	受取利息 20,358 千円 受取配当金 200,348 受取手数料 34,230 受取保証料 132,995	受取利息 23,524千円 受取手数料 54,409 受取保証料 249,281																					
2. 営業外費用のうち主要なもの	支払利息 49,852千円 支払手数料 6,793	支払利息 46,729千円 支払手数料 48,462	支払利息 99,083千円 支払手数料 26,999																					
3. 特別損失のうち主要なもの	固定資産除却損 建物 29,073千円 構築物 4,264 器具備品 14,580 店舗撤去費用等 19,045	固定資産除却損 建物 9,961千円 構築物 12,004 器具備品 28,400 店舗撤去費用等 7,448 減損損失 321,830	固定資産除却損 建物 80,131千円 構築物 16,291 器具備品 42,732 店舗撤去費用等 106,590 関係会社株式評価損 493,750 役員退職慰労引当金 374,758 繰入額																					
4. 減損損失		当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道・東北地区</td> <td>営業店舗 7 店舗</td> <td>建物、器具備品、その他、リース資産</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>営業店舗 11 店舗</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>中部地区</td> <td>営業店舗 4 店舗</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>近畿地区</td> <td>営業店舗 8 店舗</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>四国地区</td> <td>営業店舗 6 店舗</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>九州地区</td> <td>営業店舗 3 店舗</td> <td>同上</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失(321,830千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物113,932千円、器具備品92,181千円、その他2,258千円及びリース資産113,459千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。	地域	用途	種類	北海道・東北地区	営業店舗 7 店舗	建物、器具備品、その他、リース資産	関東地区	営業店舗 11 店舗	同上	中部地区	営業店舗 4 店舗	同上	近畿地区	営業店舗 8 店舗	同上	四国地区	営業店舗 6 店舗	同上	九州地区	営業店舗 3 店舗	同上	
地域	用途	種類																						
北海道・東北地区	営業店舗 7 店舗	建物、器具備品、その他、リース資産																						
関東地区	営業店舗 11 店舗	同上																						
中部地区	営業店舗 4 店舗	同上																						
近畿地区	営業店舗 8 店舗	同上																						
四国地区	営業店舗 6 店舗	同上																						
九州地区	営業店舗 3 店舗	同上																						

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5. 減価償却実施額	有形固定資産 340,456千円 無形固定資産 103,389	有形固定資産 391,262千円 無形固定資産 35,965	有形固定資産 723,550千円 無形固定資産 163,146
6. 税効果会計	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	3,592,287	2,037,977	1,554,310	機械及び装置	3,655,893	2,607,947	113,459	934,486	機械及び装置	3,660,122	2,333,151	1,326,971
器具備品	3,011,939	1,899,807	1,112,131	器具備品	2,933,213	1,844,865		1,088,347	器具備品	3,113,421	2,124,295	989,126
その他	212,601	198,755	13,845	その他	41,773	12,255		29,517	その他	118,022	108,516	9,505
合計	6,816,828	4,136,541	2,680,287	合計	6,630,880	4,465,069	113,459	2,052,351	合計	6,891,566	4,565,962	2,325,603
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,163,371千円 1年超 1,609,500 合計 2,772,871				2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 1,174,542千円 1年超 1,054,390 合計 2,228,932 リース資産減損勘定の残高 80,373千円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,145,930千円 1年超 1,257,910 合計 2,403,841				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 645,451千円 減価償却費相当額 602,444 支払利息相当額 34,441				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 695,405千円 リース資産減損勘定の取崩額 33,085 減価償却費相当額 654,883 支払利息相当額 25,527 減損損失 113,459				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,294,075千円 減価償却費相当額 1,206,676 支払利息相当額 62,944				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 828円67銭 1株当たり中間純利益 48円38銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 851円16銭 1株当たり中間純利益 26円80銭 金額 同左	1株当たり純資産額 838円03銭 1株当たり当期純利益 56円22銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	841,191	465,938	990,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	13,127
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(13,127)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	841,191	465,938	977,482
期中平均株式数(千株)	17,386	17,385	17,386
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権の数593個)	平成16年6月29日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権の数580個)	平成16年6月29日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権の数590個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社は、平成17年11月22日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行に関して決議し、平成17年12月8日付で発行しております。</p> <p>(1)新株式発行要領</p> <ol style="list-style-type: none">1. 発行した新株式 普通株式 500,000株2. 発行価額 1株につき 790円3. 発行価額の総額 395,000,000円4. 資本組入額 1株につき 395円5. 資本組入額の総額 197,500,000円6. 申込期日 平成17年12月8日7. 払込期日 平成17年12月8日8. 配当起算日 平成17年10月1日9. 割当先及び株式数 キヤノン販売(株) 500,000株 <p>(2)増資の理由及び資金の用途</p> <ol style="list-style-type: none">1. 増資の理由 当社は、今後の事業展開を進める上で、映像・情報関連事業におけるキヤノン販売(株)とのパートナーシップのさらなる強化を図ること及び財務基盤の強化を主たる目的として第三者割当増資を行いました。2. 資金の用途 全額を設備資金に充当する予定であります。	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日四国財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年11月9日四国財務局長に提出

自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日事業年度（第71期）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券届出書（その他の者に対する割当）及び添付書類

平成17年11月22日四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社キタムラ

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 宏一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタムラの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キタムラ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社キタムラ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタムラの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キタムラ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年12月8日を払込期日として、第三者割当により新株式を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社キタムラ

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 宏一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタムラの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キタムラの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社キタムラ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタムラの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析の手續等を中心とした監査手續に必要に応じて追加の監査手續を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キタムラの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年12月8日を払込期日として、第三者割当により新株式を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。